

旧研究所スタッフ随想 6

日本文化研究所設立 60 年におもうこと

松本 久史

私は、日本文化研究所にかかわることになって、20 年ほどであり、全体を総括する立場にはないが、自分の知る限りにおいての感想じみたことを述べてみたい。

大学院の前期課程に入学した平成 8 年に、神道学専攻の先輩方から、「近世社家文書研究会」なるものに参加しないか、という誘いを受け出席したことが、研究所との最初の接点である。毎週 1 回夕刻に旧常磐松校舎の研究所セミナー室で研究会は開かれており、杉山林継教授（現：名誉教授）の指導の下、松本丘氏（現：皇學館大学）や中山郁氏（現：教育開発推進機構）が運営の中心となっていた。入った当初は滋賀県の日吉大社の祭礼関係文書の読解であったが、それも一段落し、杉山教授から、「平田国学関係の文書がある。少し難しいけれどもやってみるか」、という提案があり、既に図書館が購入していた福島県相馬の篤胤門人の社家、高玉安兄宛平田鋳胤書簡の解説を始めた。ほとんどのメンバーが近世の書簡については未熟練であり、最初は一行読むにも大いに苦勞した。何とか読めるようになってくると内容に興味が湧き、従来の篤胤全集ではうかがい知ることのできない気吹舎の活動を知ることにより、自己の研究の新たな指針を得たのであった。研究所のメンバーではない一介の院生も受け入れてくれる寛容な雰囲気が、当時の研究所にはあった。博士課程後期になると、杉山教授のプロジェクトのアルバイトで、美保神社目録作成のための史料整理を行い、現地での文書調査にも同行した。近世の神社文書の取扱いの「イロハ」を研究所で習ったといっても過言ではない。私にとっての研究所は「もう一つの大学院」でもあった。

平成 14 年は國學院大學の創立 120 周年に当たり、神道文化学部が発足して、日本文化研究所も大きな節目を迎えた年であった。神道文化学部へ研究所から多くの専任教員が移籍し、大学附置後の教授・助教授制以降では初めて任期制の専任教員を採用することとなり、私と浅山雅司氏（現：神社本庁）が最初のケースとして、10 月に研究所の助手に採用されたのである。最初の主任務は同年に採択された文部科学省 21 世紀 COE プログラム「神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成」を運営する COE 事務局の立ち上げであり、研究所プロジェクトに関与する時間はあまりなかった。國學院大學にとって、これほどの大規模な外部研究資金の受け入れは経験がなく、書類の様式一つを決めることから、教員・職員を含めた皆が試行錯誤しつつ運営をしていったのである。

平成 18 年 4 月からは、研究所の専任講師を拝命し、旧規程の日本文化研究所としては最後の定年制専任教員として任命されたが、同時に「副主事」として、研究所全体の実務に携わることとなった。研究所事務課内にあった主事の机に座って仕事をするのであるが、当初は、なりたての専任講師には任が重すぎるとも思い、まさに「ケツの座り」の悪さを感じたものである。ただし、そんな悠長なことを言っている暇はなく、渋谷キャンパス再開発に伴う、研究所の引越しの現場責任者を任せられた。当時は「引越し隊長」などと言っていたが、仮引越し先である本館 3・4 階の部屋割り、書架・什器等の配置や手配、日程調整など、事

務局と業者との打ち合わせに忙殺された。しかし同時に、研究所の荷物の整理作業は、研究所の過去を顧みる良い機会ともなった。創設以来の会議資料や写真などは散逸しないよう一まとめに保存した。これらの写真は、60周年記念のパネル展示や、祝賀会会場における投影などにも用いられ、往時を偲ぶことができた。なお、常磐松校舎の老朽化が激しかったことを示すエピソードとして、図書室の本を全て移して建物への荷重が減り、長年の重量バランスを崩したためか、傾きと雨漏りが生じてしまったことがある。結果論ではあるが、もし渋谷再開発がなければ、我々は東日本大震災をどのように迎えたのであろうか。

また、研究所50周年記念行事の準備も大きな役割であった。招待者のリスト作成の作業の中で、研究所の輩出した人的蓄積の厚さについても思いを致したものである。有栖川宮記念ホールで開催された祝賀会には、平井直房先生や伊藤幹治先生など、研究所草創期を支え、所長や主事を歴任した先生も出席された。しかし、上田賢治先生、さらに、変革期の國學院をリードした阿部美哉先生もすでに逝去され、お招きすることがかなわなかった。その平井、伊藤両先生も近年他界され、私自身も平成22年度から神道文化学部に移籍し、研究所には兼任教員という形での関わりになっており、60年という月日の重みを感じるのである。

平成14年のCOEプログラムの採択は、公的資金を含めた外部資金によって研究が推進されていくという大きな流れを決定付けた出来事であった。研究開発推進機構発足以降、「オープン・リサーチ・センター」事業「モノと心に学ぶ伝統の知恵と実践」、大学院GP「高度博物館学教育プログラム」、さらに近年は文化庁支援事業「地域と共働した美術館・歴史博物館創造活動支援事業」で採択された「東京・渋谷から日本の文化を発信するミュージアム連携事業」に至るまで、継続して大型の外部資金の導入に成功している。また、機構本体の研究事業も、共同で行う研究プロジェクト形態に完全に移行しているため、研究所時代の個人プロジェクトは、科研等の外部資金に応募するという形に変化している。

日本の人文科学研究は、現在、大きな曲がり角にあり、国内外の経済的な競争激化の影響による逆風を直接受けている。日本文化研究所及び研究開発推進機構が大型の研究資金を外部から導入する窓口となり続けていることの重要性、および私立大学の人文科学系附置研究所としての研究開発推進機構の存在意義を再確認する時が来ている。

第一に強調したい点は、研究所時代以降、一貫して若手研究者を養成し、学界に送りだしていることである。大型の研究プロジェクトにかかわった若手研究者たちは、現在、学内では研究開発推進機構のみならず、学部や教育開発推進機構において、さらに学外の大学や諸機関において、中堅研究者として活躍している。冒頭の研究所が「もう一つの大学院」であったという私の述懐は、決して過去へのノスタルジーではないし、また、そうあってはならないものである。

第二には、現在の研究開発推進機構全体が旧日本文化研究所の設立の精神を継承しているのだ、という認識である。つまりは、「日本文化に関する精深な研究を行い、これを広く世界文化と比較しつつ、民族的伝統の本質と諸相を把握する」、という設立の趣旨は今後とも不変である。将来的に、人文科学研究を進展させる（ネガティブに言うならば「生き残る」）ためには、学内外の連携のみならず、専門分野を超えた学際的な共同研究の推進が不可欠であろう。今こそ、機構内の各機関の連携をより一層密にし、専門分野を超えた共同研究に取り組みつづけていくことが、求められているのではないだろうか。